



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月25日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <http://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	144,890	14.8	13,639	24.4	16,115	22.8	13,148	65.5
25年3月期	126,245	7.8	10,964	△0.8	13,124	14.2	7,942	9.2

(注) 包括利益 26年3月期 16,269百万円 (△8.1%) 25年3月期 17,707百万円 (183.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	261.99	—	13.6	12.4	9.4
25年3月期	158.26	—	9.7	11.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △101百万円 25年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	137,909	111,099	75.5	2,075.83
25年3月期	122,258	97,491	73.1	1,780.34

(参考) 自己資本 26年3月期 104,183百万円 25年3月期 89,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,646	△15,120	△2,771	20,147
25年3月期	13,491	△11,355	△2,176	23,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,806	22.7	2.2
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,007	15.3	2.1
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	1.5	5,200	△19.7	5,500	△25.4	2,500	△67.1	49.81
通期	148,000	2.1	11,500	△15.7	12,000	△25.5	6,500	△50.6	129.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）エフシーシー オートモーティブ パーツ デ メキシコ, エス・エー・デ・シー・ブイ
除外一社（社名）－

（注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 1. 連結の範囲に関する事項（1）連結子会社の数」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	52,644,030株	25年3月期	52,644,030株
② 期末自己株式数	2,455,222株	25年3月期	2,455,138株
③ 期中平均株式数	50,188,877株	25年3月期	50,188,939株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,485	0.5	4,298	40.4	9,074	33.6	10,568	118.6
25年3月期	45,260	3.4	3,062	28.4	6,793	56.4	4,834	47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	210.57	－
25年3月期	96.33	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	75,174		62,164		82.7	1,238.61		
25年3月期	64,620		53,503		82.8	1,066.05		

（参考）自己資本 26年3月期 62,164百万円 25年3月期 53,503百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(重要な会計方針)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、主にインドネシア、インド等における二輪車用クラッチ販売及び北米における四輪車用クラッチ販売が増加したことに加え、円安の進展により売上高は144,890百万円（前期比14.8%増）、営業利益は13,639百万円（前期比24.4%増）となりました。また、主に為替差益の発生等により経常利益は16,115百万円（前期比22.8%増）、税金等調整前当期純利益は17,263百万円（前期比32.0%増）となりました。当期純利益は移転価格税制に基づく更正処分にかかる相互協議の合意に伴う税還付もあり13,148百万円（前期比65.5%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 二輪車用クラッチ

主にインドネシア、インド等における二輪車販売が順調に推移したことに加え、円安の進展により売上高は77,728百万円（前期比9.5%増）となりました。セグメント利益は新興国における労務費高騰等による影響があったものの8,978百万円（前期比25.3%増）となりました。

② 四輪車用クラッチ

主要顧客のトランスミッションのCVT化による影響はあったものの、北米における主要顧客の生産及びフォード向け販売の増加に加え、円安の進展による影響もあり売上高は67,161百万円（前期比21.6%増）となりました。セグメント利益は北米における新機種立上費用の増加等の影響もあり4,661百万円（前期比22.7%増）にとどまりました。

地域別の状況は次のとおりであります。

① 日本

主要顧客のトランスミッションのCVT化による影響及び四輪車用クラッチにおける一部製品の海外拠点への生産移管等により売上高は29,694百万円（前期比6.8%減）となりました。営業利益は海外子会社向け部品・原材料販売及びロイヤリティー収入の増加等もあり4,421百万円（前期比18.1%増）となりました。

② 北米

主要顧客のトランスミッションのCVT化による影響はあったものの、緩やかな景気回復に支えられ、主要顧客の四輪車生産及びフォード向け販売も増加したことに加え、円安の進展による影響もあり売上高は42,838百万円（前期比35.8%増）となりました。営業利益は新機種立上費用の増加等の影響もあり2,219百万円（前期比15.6%増）にとどまりました。

③ アジア

主にインドネシア、インド等における二輪車用クラッチ販売が順調に推移したことに加え、円安の進展により売上高は68,990百万円（前期比15.5%増）となりました。営業利益は労務費高騰等による影響があったものの5,961百万円（前期比28.1%増）となりました。

④ その他の地域

ブラジルにおける二輪車用クラッチ販売は、二輪車需要の低迷により現地通貨ベースでは前期比微減となりましたが、円安の進展による影響もあり売上高は3,367百万円（前期比8.3%増）となりました。営業利益は減収及び労務費の増加等の影響により320百万円（前期比5.4%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、インドネシア、インド等における二輪車用クラッチ販売及び新規顧客向け四輪車用クラッチ販売の増加が見込まれます。一方、為替影響、固定資産の減価償却費及び海外生産拠点の立上費用等の増加に加え、トランスミッションのCVT化による主要顧客向け四輪車用クラッチ販売の減少やタイにおける二輪車用クラッチ販売の減少が見込まれます。

現時点における平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績見通しは次のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては当期実績1米ドル100円24銭に対し、通期で1米ドル100円を想定しております。

○ 連結業績の見通し

	第2四半期累計期間				通 期			
	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率(%)	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率(%)
売上高 (百万円)	70,910	72,000	1,089	1.5	144,890	148,000	3,109	2.1
営業利益 (百万円)	6,474	5,200	△1,274	△19.7	13,639	11,500	△2,139	△15.7
経常利益 (百万円)	7,377	5,500	△1,877	△25.4	16,115	12,000	△4,115	△25.5
当期純利益 (百万円)	7,595	2,500	△5,095	△67.1	13,148	6,500	△6,648	△50.6

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスク、不確実性を含んでおります。実際の業績は、完成車メーカーの生産・販売動向及び購買政策、海外各市場の景気動向及び政情、並びに為替レートの変動等により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は137,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,651百万円増加いたしました。流動資産は65,220百万円となり前連結会計年度末に比べ2,293百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,917百万円、短期貸付金が663百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3,424百万円、たな卸資産が1,840百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は72,688百万円となり前連結会計年度末に比べ13,358百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13,116百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は26,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,043百万円増加いたしました。流動負債は21,444百万円となり前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が291百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が941百万円、ファクタリング債務が579百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は5,365百万円となり前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産は111,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,607百万円増加いたしました。これは主に少数株主持分が1,222百万円減少したものの、利益剰余金が11,241百万円、為替換算調整勘定が3,214百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が17,263百万円、減価償却費が7,264百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が15,948百万円、法人税等の支払額が5,519百万円及び貸付による支出が3,047百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ3,221百万円減少し、20,147百万円（前期比13.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,646百万円（前期比1.1%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益17,263百万円及び減価償却費7,264百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額5,519百万円、売上債権の増加2,661百万円及びその他の負債の減少1,599百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,120百万円（前期比33.2%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出15,948百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,771百万円（前期比27.4%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,446百万円（内、少数株主への配当金の支払額538百万円を含む。）及び長期借入金
金の返済による支出325百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	71.61	71.97	72.32	73.09	75.54
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.38	101.87	89.28	92.69	66.85
債務償還年数 (年)	0.14	0.10	0.02	0.02	0.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	177.54	389.12	630.26	967.19	262.04

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案し、1株当たり20円を予定しており、中間配当金を含めた当期の1株当たりの配当金は40円となる予定であります。この結果、移転価格税制に基づく更正処分にかかる相互協議の合意に伴う税還付もあり当期の連結配当性向は15.3%となる見込みです。

内部留保資金につきましては、今後、予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を40円（内、中間配当金20円）とさせていただき予定であります。

なお、第84期の中間配当についての取締役会決議は平成25年10月26日に行っております。

(4) 事業等のリスク

① クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関等を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つですが、今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発され普及しないという保証はありません。加えて、内燃機関等を動力としない次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

② 特定の産業及び取引先への依存

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車等の生産台数及び各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループに対する売上高の割合は当連結会計年度において約62%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

③ 海外展開について

近年、当社グループの海外生産比率は高い比率で推移しております。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

④ 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的な影響を最小化するために対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しているため、将来、想定されている東海地震・東南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社24社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[二輪車用クラッチ]

主にオートバイ、スクーター、ATV (バギー) 及び汎用機用クラッチの製造販売、並びにその他二輪車・四輪車用部品及び部材の製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株)、エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション (フィリピン)、上海中瑞・富士離合器有限公司 (中国)、成都永華富士離合器有限公司 (中国)、エフシーシー ドブラジル リミターダ (ブラジル)、エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド (タイ)、台湾富士離合器股份有限公司 (台湾)、エフシーシー リコー リミテッド (インド)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、ピーティエフシーシー インドネシア (インドネシア)、エフシーシー (ベトナム) カンパニーリミテッド (ベトナム)

[四輪車用クラッチ]

主にオートマチック車、マニュアル車用クラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション (フィリピン)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)
製造販売	当社、エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド (タイ)、エフシーシー リコー リミテッド (インド)、ピーティエフシーシー インドネシア (インドネシア)、エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、エフシーシー (インディアナ) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、エフシーシー (アダムス) リミテッドライアビリティカンパニー (米国)、エフシーシー オートモーティブ パーツ デメキシコ、エス・エー・デ・シー・ブイ (メキシコ)、佛山富士離合器有限公司 (中国)、成都永華富士離合器有限公司 (中国)、

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。	
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	76.22	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。	
東北化工(株)	栃木県那須烏山市	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	同社製品の購入。 役員の兼任あり。	
エフシーシー (ノースアメリカ) インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー (インディアナ) リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.8	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 5
エフシーシー (ノースカロライナ) リミテッドライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー (アダムス) リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー オートモティブ パーツ デメキシコ、エス・エー・シー・ブイ	メキシコ サンルイスポトシ州	百万 メキシコペソ 300	四輪車用クラッチ	100 (1)	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー (タイランド) カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万タイバツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	
エフシーシー (フィリピンズ) コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
愛富士 (中国) 投資有限公司	中国 四川省	百万米ドル 30	中国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。	(注) 2
成都永華富士離合器有限公司	中国 四川省	百万米ドル 28	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (71.43)	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
上海中瑞・富士離合器有限公司	中国 上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	百万米ドル 28	四輪車用クラッチ	91.9 (53.33)	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
台湾富士離合器股份有限公司	台湾 台南市	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー リコー リミテッド	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 4 (注) 5
ピーティー エフシーシー インドネシア	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 5
エフシーシー (ベトナム) カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
エフシーシー ドブラジル リミターダ	ブラジル アマゾナス州	百万リアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。 同社製品及び部品の購入。	(注) 2

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数になっております。
4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5. エフシーシー (インディアナ) リミテッドライアビリティカンパニー、ピーティー エフシーシー インドネシア及びエフシーシー リコー リミテッドは、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに 内燃機関の製造・ 販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料及 び部品の購入。	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全と環境に配慮し、独創的なアイデアと技術で、お客様に喜ばれる製品を供給することで社会へ貢献する。」ことを経営の基本理念としております。

そのために、「安全と環境に配慮した企業活動を行う」「独創性を生かして積極的に活動する」「常に自己研鑽に励み、改革・改善を行う」「スピーディーかつタイムリーに行動する」「人の和を大切にし、明るい職場をつくる」ことを当社グループの役職員の行動指針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、クラッチ事業における市場シェアの拡大及びクラッチ事業以外での新規事業の展開を目指し、平成26年度を初年度とする3ヶ年の第9次中期経営計画を策定し、そのための重点施策を以下のとおり定めております。

- ① 顧客満足度の向上
- ② 新規顧客の獲得・拡販
- ③ 新製品の開発・新事業の創出
- ④ コスト競争力の向上
- ⑤ 組織戦略の展開・人事システムの見直し及び人材育成
- ⑥ CSRの推進

(3) 会社の対処すべき課題

真のグローバル企業を目指してグループの総合力を挙げて第9次中期経営計画の重点施策に取り組んでまいります。特に、米国・中国における新規顧客向け四輪車用クラッチの増産対応、米国の摩擦材工場及びメキシコの子会社の量産立上げ、並びに国内拠点の再編を円滑に実施してまいります。

また、中長期的にはクラッチ製品以外の第2の柱となる新事業の構築が経営上の極めて重要な課題であります。各セグメントの当面の課題は次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

- ・QCDの向上による競争力の強化

(四輪車用クラッチ)

- ・新規海外生産拠点の円滑な立上げ及び国内生産拠点の再編
- ・新規顧客向け製品の円滑な立上げ及び安定的量産

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,198	21,280
受取手形及び売掛金	17,554	20,979
商品及び製品	2,348	2,826
仕掛品	2,923	3,196
原材料及び貯蔵品	10,751	11,841
繰延税金資産	1,327	1,236
短期貸付金	988	324
その他	2,843	3,550
貸倒引当金	△8	△15
流動資産合計	62,927	65,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,929	28,862
減価償却累計額	△13,581	△14,355
建物及び構築物 (純額)	13,347	14,506
機械装置及び運搬具	71,577	84,795
減価償却累計額	△53,384	△59,138
機械装置及び運搬具 (純額)	18,192	25,656
工具、器具及び備品	11,883	12,786
減価償却累計額	△10,131	△10,909
工具、器具及び備品 (純額)	1,751	1,877
土地	7,465	7,604
建設仮勘定	6,543	10,770
有形固定資産合計	47,299	60,416
無形固定資産		
のれん	756	481
その他	665	1,321
無形固定資産合計	1,422	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,823	※1 7,780
長期貸付金	532	541
繰延税金資産	1,306	1,157
退職給付に係る資産	—	108
その他	※2 992	※2 921
貸倒引当金	△45	△41
投資その他の資産合計	10,608	10,469
固定資産合計	59,330	72,688
資産合計	122,258	137,909

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	9,531
ファクタリング債務	2,003	2,583
短期借入金	291	—
未払法人税等	2,275	2,400
賞与引当金	1,382	1,582
その他	4,817	5,347
流動負債合計	19,360	21,444
固定負債		
繰延税金負債	3,171	3,416
退職給付引当金	1,586	—
退職給付に係る負債	—	1,229
その他	648	720
固定負債合計	5,405	5,365
負債合計	24,766	26,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	85,657	96,898
自己株式	△3,407	△3,407
株主資本合計	90,991	102,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,626	3,658
為替換算調整勘定	△5,264	△2,050
退職給付に係る調整累計額	—	342
その他の包括利益累計額合計	△1,638	1,950
少数株主持分	8,138	6,915
純資産合計	97,491	111,099
負債純資産合計	122,258	137,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	126,245	144,890
売上原価	103,801	118,277
売上総利益	22,443	26,613
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,266	1,367
給料及び手当	2,956	3,460
賞与引当金繰入額	271	284
退職給付費用	254	263
減価償却費	205	219
研究開発費	※1 2,983	※1 3,168
その他	3,540	4,208
販売費及び一般管理費合計	11,478	12,973
営業利益	10,964	13,639
営業外収益		
受取利息	352	361
受取配当金	149	172
為替差益	1,368	1,710
その他	350	475
営業外収益合計	2,220	2,720
営業外費用		
支払利息	13	52
持分法による投資損失	21	101
その他	25	91
営業外費用合計	60	245
経常利益	13,124	16,115
特別利益		
固定資産売却益	※2 120	※2 497
投資有価証券売却益	—	294
負ののれん発生益	—	350
補助金収入	2	9
事業整理損失引当金戻入額	48	—
法人税等還付加算金	—	※5 181
特別利益合計	171	1,333
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 222	※3,※4 186
特別損失合計	222	186
税金等調整前当期純利益	13,073	17,263
法人税、住民税及び事業税	4,451	5,175
法人税等還付税額	—	※5 △1,340
法人税等調整額	△361	162
法人税等合計	4,089	3,996
少数株主損益調整前当期純利益	8,984	13,266
少数株主利益	1,041	117
当期純利益	7,942	13,148

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,984	13,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	13
為替換算調整勘定	8,171	3,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△14
その他の包括利益合計	8,723	3,002
包括利益	17,707	16,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,310	16,308
少数株主に係る包括利益	2,397	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,175	4,566	78,720	△3,407	84,054
当期変動額					
剰余金の配当			△1,706		△1,706
当期純利益			7,942		7,942
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期変更に伴う変動			699		699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,936	△0	6,936
当期末残高	4,175	4,566	85,657	△3,407	90,991

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,076	△11,962	—	△8,886	6,039	81,208
当期変動額						
剰余金の配当						△1,706
当期純利益						7,942
自己株式の取得						△0
連結子会社の決算期変更に伴う変動					151	851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	6,697	—	7,247	1,946	9,194
当期変動額合計	550	6,697	—	7,247	2,098	16,282
当期末残高	3,626	△5,264	—	△1,638	8,138	97,491

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,175	4,566	85,657	△3,407	90,991
当期変動額					
剰余金の配当			△1,907		△1,907
当期純利益			13,148		13,148
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,241	△0	11,241
当期末残高	4,175	4,566	96,898	△3,407	102,232

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,626	△5,264	—	△1,638	8,138	97,491
当期変動額						
剰余金の配当						△1,907
当期純利益						13,148
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	3,214	342	3,588	△1,222	2,366
当期変動額合計	31	3,214	342	3,588	△1,222	13,607
当期末残高	3,658	△2,050	342	1,950	6,915	111,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,073	17,263
減価償却費	5,999	7,264
のれん償却額	275	275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	226
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△98
受取利息及び受取配当金	△501	△534
法人税等還付加算金	—	△181
支払利息	13	52
為替差損益 (△は益)	△724	△1,174
持分法による投資損益 (△は益)	21	101
固定資産除売却損益 (△は益)	101	△311
投資有価証券売却益	—	△294
負ののれん発生益	—	△350
補助金収入	△2	△9
事業整理損失引当金戻入額	△48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,963	△2,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,495	△1,214
その他の資産の増減額 (△は増加)	△280	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,762	38
ファクタリング債務の増減額 (△は減少)	△432	445
その他の負債の増減額 (△は減少)	9	△1,599
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194	△202
小計	16,013	17,103
利息及び配当金の受取額	615	600
利息の支払額	△15	△59
法人税等の支払額	△3,121	△5,519
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,491	13,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△712	△2,878
定期預金の払戻による収入	296	2,566
有形固定資産の取得による支出	△11,012	△15,948
有形固定資産の売却による収入	526	508
無形固定資産の取得による支出	△194	△708
無形固定資産の売却による収入	1	386
投資有価証券の取得による支出	△53	△357
投資有価証券の売却による収入	12	323
その他の投資の取得による支出	△135	△29
その他の投資の売却による収入	17	19
貸付けによる支出	△3,978	△3,047
貸付金の回収による収入	3,898	4,039
その他	△22	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,355	△15,120

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	184	△325
長期借入金の返済による支出	△136	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,705	△1,907
少数株主への配当金の支払額	△519	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,176	△2,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,879	1,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,839	△3,221
現金及び現金同等物の期首残高	20,591	23,369
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,369	※1 20,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載しているため省略しております。

連結子会社のうち、エフシーシー オートモーティブ パーツ デ メキシコ, エス・エー・デ・シー・ブイは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド
他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

常州光華興精機有限公司
他2社

常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

ガンビット リアルティ インコーポレイテッド
他3社

持分法を適用していない非連結子会社ガンビット リアルティ インコーポレイテッド、他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、佛山富士離合器有限公司、愛富士士(中国)投資有限公司、エフシーシー ド ブラジル リミターダ及びエフシーシー オートモーティブ パーツ デ メキシコ, エス・エー・デ・シー・ブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

- ロ たな卸資産
 - 製品・仕掛品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 原材料・貯蔵品
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7年～38年
機械装置及び運搬具 2年～9年
 - ロ 無形固定資産
当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定率法により、発生年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,229百万円、資産が108百万円、それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が342百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6.83円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	828百万円	747百万円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産その他	5百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,983百万円	3,168百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	120百万円	86百万円
土地	—	411
計	120	497

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	62百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	154	139
工具、器具及び備品	5	6
土地	—	22
計	222	186

※5 法人税等還付税額及び法人税等還付加算金

移転価格税制に関する相互協議の合意に基づく更正による法人税等の還付税額及び還付加算金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	2,455,058	80	—	2,455,138
合計	2,455,058	80	—	2,455,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	903	18	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	903	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	—	—	52,644,030
合計	52,644,030	—	—	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	2,455,138	—	—	2,455,222
合計	2,455,138	—	—	2,455,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	903	18	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,003	20	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,003	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	24,198百万円	21,280百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△828	△1,133
現金及び現金同等物	23,369	20,147

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	71,004	55,240	126,245	—	126,245
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,004	55,240	126,245	—	126,245
セグメント利益	7,165	3,798	10,964	—	10,964
セグメント資産	61,072	48,992	110,064	12,193	122,258
その他の項目					
減価償却費	2,798	3,200	5,999	—	5,999
のれんの償却額	275	—	275	—	275
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,059	6,038	11,097	677	11,774

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,193百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額677百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	77,728	67,161	144,890	—	144,890
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,728	67,161	144,890	—	144,890
セグメント利益	8,978	4,661	13,639	—	13,639
セグメント資産	62,765	62,598	125,363	12,545	137,909
その他の項目					
減価償却費	3,226	4,037	7,264	—	7,264
のれんの償却額	275	—	275	—	275
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,026	16,115	19,141	1,232	20,374

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,545百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産 (技術研究所、生産技術センター、本社) 等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,232百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (技術研究所、生産技術センター、本社) 等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	71,004	55,240	126,245

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
25,972	34,623	20,698	12,800	32,150	126,245

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
16,222	12,647	4,892	13,536	47,299

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及び そのグループ会社	81,480	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	77,728	67,161	144,890

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	インドネシア	インド	その他	合計
23,884	45,826	23,057	15,345	36,776	144,890

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
16,049	24,129	6,726	13,510	60,416

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及び そのグループ会社	89,219	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	—	—	275
当期末残高	756	—	—	756

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	275	—	—	275
当期末残高	481	—	—	481

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、二輪車用クラッチにおいて350百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、子会社株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,780円34銭	1株当たり純資産額	2,075円83銭
1株当たり当期純利益金額	158円26銭	1株当たり当期純利益金額	261円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,942	13,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,942	13,148
期中平均株式数(千株)	50,188	50,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,249	3,940
受取手形	6	55
電子記録債権	—	59
売掛金	7,355	8,418
商品及び製品	809	786
仕掛品	967	1,033
原材料及び貯蔵品	2,257	3,064
前払費用	47	50
繰延税金資産	770	707
関係会社短期貸付金	2,600	9,577
その他	1,004	2,876
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	24,064	30,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,234	3,962
構築物	501	435
機械及び装置	3,206	3,748
車両運搬具	24	25
工具、器具及び備品	443	443
土地	5,382	5,327
建設仮勘定	817	576
有形固定資産合計	14,611	14,519
無形固定資産		
ソフトウェア	87	111
ソフトウェア仮勘定	32	653
その他	5	5
無形固定資産合計	125	769
投資その他の資産		
投資有価証券	657	498
関係会社株式	18,725	21,625
出資金	4	4
関係会社出資金	4,586	5,587
従業員長期貸付金	156	158
関係会社長期貸付金	1,000	766
長期前払費用	23	9
その他	704	697
貸倒引当金	△38	△33
投資その他の資産合計	25,819	29,314
固定資産合計	40,556	44,603
資産合計	64,620	75,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	458	864
買掛金	2,625	3,680
ファクタリング債務	1,918	2,496
未払金	794	733
未払費用	304	322
未払法人税等	1,078	1,210
前受金	1	2
預り金	96	46
賞与引当金	1,097	1,149
その他	1	0
流動負債合計	8,376	10,506
固定負債		
繰延税金負債	1,971	1,908
退職給付引当金	626	530
資産除去債務	37	37
その他	105	27
固定負債合計	2,740	2,503
負債合計	11,116	13,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
固定資産圧縮積立金	904	903
別途積立金	36,500	38,500
繰越利益剰余金	4,644	11,306
利益剰余金合計	44,692	53,354
自己株式	△3,407	△3,407
株主資本合計	50,027	58,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,476	3,476
評価・換算差額等合計	3,476	3,476
純資産合計	53,503	62,164
負債純資産合計	64,620	75,174

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,260	45,485
売上原価		
製品期首たな卸高	684	809
当期製品製造原価	32,939	31,292
当期製品仕入高	2,287	2,225
合計	35,911	34,327
製品期末たな卸高	809	786
製品売上原価	35,102	33,540
売上総利益	10,158	11,944
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	765	739
給料及び手当	1,465	1,600
賞与引当金繰入額	232	237
退職給付費用	193	189
減価償却費	40	40
研究開発費	2,924	3,168
その他	1,474	1,669
販売費及び一般管理費合計	7,095	7,646
営業利益	3,062	4,298
営業外収益		
受取利息	94	157
受取資本利息	105	137
受取配当金	1,745	1,907
賃貸収入	1	1
設備取次手数料	590	1,483
為替差益	986	817
技術指導料	145	202
その他	61	68
営業外収益合計	3,731	4,776
営業外費用		
賃貸費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	6,793	9,074
特別利益		
固定資産売却益	6	93
投資有価証券売却益	—	294
移転価格税制調整金	—	3,001
法人税等還付加算金	—	181
特別利益合計	6	3,571
特別損失		
固定資産除売却損	141	42
特別損失合計	141	42
税引前当期純利益	6,658	12,603
法人税、住民税及び事業税	1,755	2,887
法人税等還付税額	—	△855
法人税等調整額	68	3
法人税等合計	1,823	2,034
当期純利益	4,834	10,568

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	905	34,000	4,015	41,564	△3,407	46,899
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—
別途積立金の積立								2,500	△2,500	—		—
剰余金の配当									△1,706	△1,706		△1,706
当期純利益									4,834	4,834		4,834
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	2,500	628	3,128	△0	3,127
当期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	904	36,500	4,644	44,692	△3,407	50,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,945	2,945	49,845
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,706
当期純利益			4,834
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530	530	530
当期変動額合計	530	530	3,658
当期末残高	3,476	3,476	53,503

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	904	36,500	4,644	44,692	△3,407	50,027
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—
別途積立金の積立								2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当									△1,907	△1,907		△1,907
当期純利益									10,568	10,568		10,568
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	2,000	6,661	8,661	△0	8,660
当期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	903	38,500	11,306	53,354	△3,407	58,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,476	3,476	53,503
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,907
当期純利益			10,568
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	8,660
当期末残高	3,476	3,476	62,164

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定率法により、発生年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他

(1) 役員の異動

平成26年2月24日公表の「代表取締役の異動、取締役の異動及び委嘱業務の変更、並びに執行役員の異動及び人事異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

① 設備投資額及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産の設備投資額 (百万円)	11,748	19,668
減価償却費 (百万円)	5,937	7,225

② 所在地別セグメント

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,877	31,549	59,709	3,109	126,245	—	126,245
(2) セグメント間の内部売上高	15,823	738	3,409	72	20,044	(20,044)	—
計	47,700	32,288	63,118	3,181	146,289	(20,044)	126,245
営業費用	43,955	30,367	58,465	2,842	135,631	(20,351)	115,280
営業利益	3,745	1,920	4,652	339	10,657	306	10,964
II. 資産	68,810	21,853	53,860	3,196	147,720	(25,462)	122,258

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,694	42,838	68,990	3,367	144,890	—	144,890
(2) セグメント間の内部売上高	18,278	969	4,679	41	23,969	(23,969)	—
計	47,972	43,807	73,669	3,409	168,859	(23,969)	144,890
営業費用	43,550	41,587	67,708	3,089	155,935	(24,685)	131,250
営業利益	4,421	2,219	5,961	320	12,923	716	13,639
II. 資産	79,263	38,218	58,617	3,229	179,329	(41,419)	137,909

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 …… 英国、ブラジル

③ 海外売上高

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,623	60,434	5,213	100,272
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	126,245
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.4	47.9	4.1	79.4

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	45,826	69,673	5,505	121,005
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	144,890
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	31.6	48.1	3.8	83.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域 …… 英国、イタリア、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。